

平成30年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 7 号

令和元年 8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 市村 博之

平成30年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、
審査に付された平成30年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査した
ので、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第 2	審査の結果	7
笠間市水道事業会計		9
経営の概要		10
1	決算報告書について	11
2	経営状況細目について	12
3	経営成績について	13
4	財政状況（貸借対照表）について	15
5	キャッシュ・フローについて	17
6	施設の利用状況について	17
7	供給単価と給水原価について	18
8	水道事業の経済性について	18
9	建設改良事業等について	18
10	企業債償還について	19
11	むすび	19
笠間市工業用水道事業会計		21
経営の概要		22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について	24
3	経営成績について	25
4	財政状況（貸借対照表）について	26
5	キャッシュ・フローについて	28
6	むすび	28
笠間市公共下水道事業会計		29
経営の概要		30
1	決算報告書について	31
2	経営状況細目について	33
3	経営成績について	34
4	財政状況（貸借対照表）について	35
5	キャッシュ・フローについて	37
6	財政分析について	37
7	建設改良事業について	37
8	有収水量 1 m ³ 当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について	38
9	企業債償還について	38
10	むすび	38

笠間市立病院事業会計	4 1
経営の概要	4 2
1 決算報告書について	4 3
2 経営状況細目について	4 4
3 経営成績について	4 6
4 財政状況（貸借対照表）について	4 7
5 キャッシュ・フローについて	4 9
6 企業債償還について	4 9
7 むすび	5 0
資料	5 1～6 2

- 1 文中及び本文各表中の金額は，原則として，各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は，次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが，0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」…… 該当数値はあるが，500円未満のもの。
 - (4) 「－」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果，文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や，他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

平成30年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度笠間市水道事業会計決算
平成30年度笠間市工業用水道事業会計決算
平成30年度笠間市公共下水道事業会計決算
平成30年度笠間市立病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年8月20日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び附属書類等が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

なお、下水道事業は平成30年4月1日から地方公営企業法を適用し、これまでの官公庁の会計から公営企業会計に移行した。このため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規定等に基づいて新たに作成するものについては、当年度の数値のみ記載した。

笠間市水道事業会計

平成 3 0 年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	備 考
行政区域内人口（人）	76,068	76,665	△597	
給水人口（人）	63,124	63,321	△197	
普及率（％）	83.0	82.6	0.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数（戸）	25,977	25,636	341	
年間総配水量（m ³ ）	8,040,015	8,164,788	△124,773	
年間総有収水量（m ³ ）	6,663,170	6,640,113	23,057	
有収率（％）	82.9	81.3	1.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日平均配水量（m ³ ）	22,027	22,369	△342	
1 日最大配水量（m ³ ）	24,218	24,518	△300	
1 人 1 日平均配水量（ℓ）	349	353	△4	
損益勘定所属職員数（人）	9	11	△2	
給水原価（円）	215.33	219.12	△3.78	
供給単価（円）	217.96	218.49	△0.53	

当年度末の給水人口は 63,124 人であり、昨年度と比べて 197 人減少している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

平成30年度の収益的収入は、予算現額18億5,403万6千円に対し、決算額18億5,944万8千円で、予算現額に対する収入率は100.3%である。

収益的支出は、予算現額17億4,252万6千円に対し、決算額16億7,332万7千円で、予算現額に対する執行率は96.0%である。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
水 道 事 業 収 益	1,854,036	1,859,448	5,412	100.3
営 業 収 益	1,616,143	1,619,991	3,848	100.2
営 業 外 収 益	236,808	238,376	1,568	100.7
特 別 利 益	1,085	1,082	△3	99.7

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,742,526	1,673,327	69,199	96.0
営 業 費 用	1,659,834	1,606,623	53,211	96.8
営 業 外 費 用	67,705	66,298	1,407	97.9
特 別 損 失	410	406	4	99.0
予 備 費	14,577	—	14,577	—

(2) 資本的収入・支出

平成30年度の資本的収入は、予算現額1億927万6千円に対し、決算額1億521万3千円で、予算現額に対する収入率は96.3%である。

資本的支出は、予算現額5億1,398万2千円に対し、決算額5億272万6千円で、予算現額に対する執行率は97.8%であり、不用額は1,125万6千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億9,751万2千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,420万4千円及び過年度分損益勘定留保資金3億8,330万9千円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
資 本 的 収 入	109,276	105,213	△4,063	96.3
企 業 債	80,000	80,000	—	100.0
他 会 計 出 資 金	10,169	10,169	△0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,158	4,028	△130	96.9
工 事 負 担 金	14,948	11,016	△3,932	73.7
固定資産売却代金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	513,982	502,726	11,256	97.8
建 設 改 良 費	211,090	199,841	11,249	94.7
企 業 債 償 還 金	302,892	302,885	7	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成30年度の営業収益は15億45万9千円で、前年度に比べ1,119万8千円減少している。主な要因は、その他営業収益（加入金）の減少によるものである。

営業外収益は2億3,709万3千円で、前年度に比べ2,307万5千円減少している。主な要因は、他会計補助金の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	1,452,326	83.5	1,450,790	81.8	1,536
	その他営業収益	48,134	2.8	60,868	3.4	△12,734
	計	1,500,459	86.3	1,511,658	85.3	△11,198
営業外収益	受取利息及び配当金	2,743	0.2	1,683	0.1	1,060
	他会計補助金	55,669	3.2	75,138	4.2	△19,468
	長期前受金戻入	154,466	8.9	158,495	8.9	△4,028
	雑収益	24,214	1.4	24,852	1.4	△638
	計	237,093	13.6	260,168	14.7	△23,075
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別損益	1,082	0.1	754	0.0	327
	計	1,082	0.1	754	0.0	327
合 計		1,738,634	100.0	1,772,580	100.0	△33,946

営業費用は15億3,176万5千円で、前年度に比べ2,028万7千円減少している。主な要因は、配水及び給水費は増加しているものの、減価償却費の減少によるものである。

営業外費用は5,750万6千円で、前年度に比べ715万5千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は38万円で、前年度に比べ25万4千円増加している。主な要因は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	726,479	45.7	733,387	45.4	△6,907
	配水及び給水費	100,913	6.3	91,888	5.7	9,026
	業務費	87,377	5.5	83,945	5.2	3,432
	総係費	110,043	6.9	107,495	6.6	2,548
	減価償却費	502,914	31.6	521,826	32.3	△18,911
	資産減耗費	4,038	0.3	13,513	0.8	△9,474
	計	1,531,765	96.4	1,552,052	96.0	△20,287
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,506	3.6	64,661	4.0	△7,155
	雑支出	—	—	—	—	—
	計	57,506	3.6	64,661	4.0	△7,155
特別損失	過年度損益修正損	380	0.0	125	0.0	254
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	380	0.0	125	0.0	254
合 計		1,589,650	100.0	1,616,838	100.0	△27,188

3 経営成績について

平成30年度の経営状況は、総収益17億3,863万4千円に対し、総費用15億8,965万円で、差引き1億4,898万4千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は109.4%である。

平成28年度から平成30年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
平成 30 年度	1,738,634	1,589,650	148,984	109.4
平成 29 年度	1,772,580	1,616,838	155,742	109.6
平成 28 年度	1,802,239	1,691,015	111,225	106.6

平成 28 年度から平成 30 年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
当年度純利益 （△純損失）	148,984	155,742	111,225
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	1,275,401	1,119,659	1,008,434
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	1,424,385	1,275,401	1,119,659
未処分利益剰余金処分額 （△欠損金処理額）	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	1,424,385	1,275,401	1,119,659

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、121 億 4,048 万 7 千円で、前年度と比べ 1 億 9,074 万 2 千円減少している。その構成は、固定資産 103 億 5,357 万 4 千円（85.3%）、流動資産 17 億 8,691 万 3 千円（14.7%）である。

負債資本の総額は、121 億 4,048 万 7 千円となり、負債については、固定負債 22 億 3,978 万 9 千円（18.4%）、流動負債 3 億 7,885 万 6 千円（3.1%）、繰延収益 26 億 1,290 万 4 千円（21.5%）となっている。資本については、資本金 45 億 2,645 万 9 千円（37.3%）、剰余金 23 億 8,247 万 8 千円（19.6%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位: 千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,353,574	85.3	9,667,451	78.4	686,123
有 形 固 定 資 産	9,363,140	77.1	9,666,885	78.4	△303,744
土 地	266,772	2.2	266,772	2.2	—
建 物	275,770	2.3	281,207	2.3	△5,440
構 築 物	8,099,509	66.7	8,372,733	67.9	△273,224
機 械 及 び 装 置	710,687	5.9	738,766	6.0	△28,078
車 両 運 搬 具	1,293	0.0	1,428	0.0	△140
工具器具及び備品	2,253	0.0	3,943	0.0	△1,690
建 設 仮 勘 定	6,856	0.1	2,036	0.0	4,820
無 形 固 定 資 産	434	0.0	567	0.0	△133
施 設 利 用 権	136	0.0	269	0.0	△133
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
投資その他の資産	990,000	8.2	—	—	990,000
投資有価証券	990,000	8.2	—	—	990,000
流 動 資 産	1,786,913	14.7	2,663,778	21.6	△876,865
現 金 預 金	1,450,251	11.9	2,315,302	18.8	△865,051
未 収 金	322,639	2.7	337,911	2.7	△15,272
貸 倒 引 当 金	△8,000	△0.1	△8,000	△0.1	—
貯 蔵 品	22,023	0.2	18,566	0.2	3,458
資 産 合 計	12,140,487	100.0	12,331,229	100.0	△190,742

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,239,789	18.4	2,432,016	19.7	△192,226
企 業 債	2,239,789	18.4	2,432,016	19.7	△192,226
流 動 負 債	378,856	3.1	415,008	3.4	△36,152
企 業 債	272,226	2.2	302,885	2.5	△30,659
未 払 金	84,573	0.7	91,977	0.7	△7,405
引 当 金	6,024	0.1	7,055	0.1	△1,031
賞 与 引 当 金	5,075	0.0	6,076	0.0	△1,001
法定福利費引当金	949	0.0	979	0.0	△30
そ の 他 流 動 負 債	16,033	0.1	13,090	0.1	2,942
繰 延 収 益	2,612,904	21.5	2,734,421	22.2	△121,516
長 期 前 受 金	6,831,306	56.3	6,800,174	55.1	31,132
収 益 化 累 計 額	△4,218,402	△34.7	△4,065,754	△33.0	△152,648
負 債 合 計	5,231,550	43.1	5,581,444	45.3	△349,895
資 本 金	4,526,459	37.3	4,516,291	36.6	10,169
自 己 資 本 金	4,526,459	37.3	4,516,291	36.6	10,169
固 有 資 本 金	2,519,793	20.8	2,519,793	20.4	—
出 資 金	2,006,667	16.5	1,996,498	16.2	10,169
剰 余 金	2,382,478	19.6	2,233,494	18.1	148,984
資 本 剰 余 金	842,892	6.9	842,892	6.8	—
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	27,262	0.2	—
一般会計補助金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.3	523,090	4.2	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一般会計負担金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受贈財産評価額	119,213	1.0	119,213	1.0	—
その他資本剰余金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	1,539,586	12.7	1,390,602	11.3	148,984
減 債 積 立 金	108,923	0.9	108,923	0.9	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建設改良積立金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当年度未処分利益剰余金	1,424,385	11.7	1,275,401	10.3	148,984
資 本 合 計	6,908,937	56.9	6,749,785	54.7	159,152
負 債 資 本 合 計	12,140,487	100.0	12,331,229	100.0	△190,742

5 キャッシュ・フローについて

平成30年度の業務活動によるものが5億770万9千円のプラス、投資活動によるものが11億6,004万4千円のマイナス、財務活動によるものが2億1,271万6千円のマイナスであり、資金期末残高は14億5,025万1千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,716
資金増加(減少)額	△865,051
資金期首残高	2,315,302
資金期末残高	1,450,251

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	算 式
施設利用率(%)	79.9	81.1	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率(%)	91.0	91.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	87.8	88.9	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率(m ³ /m)	9.4	9.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率(m ³ /万円)	8.6	8.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

配水能力は27,570 m³で、これに対する1日平均配水量は、22,027 m³となっている。また、1日最大配水量については、24,218 m³を記録している。

施設利用率は79.9%で、前年度より1.2%のマイナスとなっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価，給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。
平成 30 年度は，供給単価が給水原価を 2 円 63 銭上回る状態となっている。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	217.96	218.49	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	215.33	219.12	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	82.9	81.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると，次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
総収支比率 (%)	109.4	109.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	109.3	109.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	98.0	97.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

平成 30 年度の建設改良事業は，新設配水管の延長約 1,790m の整備や老朽管布設替及び公共下水道事業などに併せ，配水管布設替を約 1,840m 更新し，水道水の安定供給に努められた。

今後も，老朽化した浄水施設の改修や管路の計画的な更新を望むものである。

10 企業債償還について

企業債償還については、政府資金45件、機構資金31件、市中銀行等13件の合計89件で、平成30年度は3億288万5千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度末残高	30 年度借入額	30 年度償還額	30 年度末残高
政 府 資 金	1,769,051	—	170,971	1,598,080
地方公共団体金融機構	735,462	80,000	43,844	771,618
市 中 銀 行 等	230,388	—	88,070	142,318
合 計	2,734,901	80,000	302,885	2,512,016

※ 石綿管更新事業実施に伴い、地方公共団体金融機構から8,000万円を借り入れた。

11 むすび

以上が、平成30年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口63,124人で前年度に比べ197人の減少、給水戸数は25,977戸で前年度と比べ341戸増加している。年間総有収水量は、6,663,170 m³で前年度と比べ23,057 m³増加している。有収率については82.9%で前年度に比べ1.6%増加している。

経営状況については、本年度の総収益は、17億3,863万4千円で、前年度に比べ3,394万6千円減少している。主な要因は、営業外収益（他会計補助金）の減少によるものである。これに対し、総費用は、15億8,965万円で、前年度に比べ2,718万8千円減少している。主な要因は、減価償却費の減少によるものである。総収益から総費用を差引いた1億4,898万4千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は109.4%になっている。

水道事業は、これまで水道料金徴収業務の民間委託による徴収率の向上や職員の削減など経営の合理化を進め、総収支比率や経常収支比率を100%以上としているなど、健全な経営を進めてきたことは評価できる。なお、有収率については昨年より1.6%プラスに転じたものの、まだ、全国平均より低い状況にあり、さらなる向上に取り組まれない。

また今後、さらに給水人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化等による更新費用の増大などにより、これまで以上に経営環境が厳しさを増すものと予測される。

水道事業を取り巻く環境に柔軟に対応するべく、現在「笠間市水道事業第2次基本計画」の策定を進めているところであり、今後これらを基に、なお一層の健全経営と安全な水道水の安定供給に努められたい。

笠間市工業用水道事業会計

平成 30 年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m³)	164,383	137,839	26,544	
年間総有収水量 (m³)	161,078	133,297	27,781	
有収率 (%)	98.0	96.7	1.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日平均配水量 (m³)	450	378	73	
1 日最大配水量 (m³)	950	736	214	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する 3 企業 (4 供給契約) に対し、日量 1,150 m³ の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

平成30年度の収益的収入は、予算現額 2,935 万 3 千円に対し、決算額 2,942 万 1 千円で、予算現額に対する収入率は 100.2%である。

収益的支出は、予算現額 2,888 万 1 千円に対し、決算額 2,608 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 90.3%である。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
工業用水道事業収益	29,353	29,421	68	100.2
営 業 収 益	28,971	29,084	113	100.4
営 業 外 収 益	378	337	△41	89.1
特 別 利 益	4	—	△4	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	28,881	26,084	2,797	90.3
営 業 費 用	26,676	25,387	1,289	95.2
営 業 外 費 用	1,201	698	503	58.1
特 別 損 失	4	—	4	—
予 備 費	1,000	—	1,000	—

2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成30年度の営業収益は2,692万9千円で、前年度に比べ9万5千円増加している。これは、給水収益の増加によるものである。

営業外収益は33万7千円で、前年度に比べ3万4千円減少している。主な要因は、受取利息及び配当金の減少によるものである。

（営業収益、営業外収益）

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,929	98.8	26,834	98.6	95
	計	26,929	98.8	26,834	98.6	95
営業外収益	受取利息及び配当金	200	0.7	234	0.9	△34
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.5	—
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0
	計	337	1.2	371	1.4	△34
特別収益	特別収益	—	0.0	—	0.0	—
	計	—	0.0	—	0.0	—
合 計		27,267	100.0	27,205	100.0	61

営業費用は2,466万円で、前年度と比べ58万2千円増加している。主な要因は、原水及び浄配水費（動力費）の増加によるものである。

（営業費用、営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	9,022	36.6	8,539	35.5	483
	総係費	8,623	35.0	8,524	35.4	99
	減価償却費	7,015	28.4	7,015	29.1	—
	資産減耗費	—	—	—	—	—
	計	24,660	100.0	24,078	100.0	582
特別損失	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		24,660	100.0	24,078	100.0	582

3 経営成績について

平成30年度の経営状況は、総収益2,726万7千円に対し、総費用2,466万円で、差引き260万7千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は110.6%である。

平成28年度から平成30年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
平成30年度	27,267	24,660	2,607	110.6
平成29年度	27,205	24,078	3,128	113.0
平成28年度	27,296	22,686	4,610	120.3

平成28年度から平成30年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当年度純利益 (△純損失)	2,607	3,128	4,610
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	76,926	73,798	69,188
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	79,533	76,926	73,798
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	79,533	76,928	73,798

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、4億6,024万7千円で、前年度と比べ288万6千円増加している。その構成は、固定資産1億4,642万5千円（31.8%）、流動資産3億1,382万1千円（68.2%）である。

負債資本の総額は、4億6,024万7千円となり、負債については、流動負債293万8千円（0.6%）、繰延収益269万8千円（0.6%）となっている。資本については、資本金3億6,569万2千円（79.5%）、剰余金8,891万9千円（19.3%）である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

（単位：千円・％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	146,425	31.8	153,440	33.5	△7,015
有 形 固 定 資 産	146,339	31.8	153,354	33.5	△7,015
土 地	9,637	2.1	9,637	2.1	—
建 物	21,834	4.7	22,339	4.9	△506
構 築 物	80,891	17.6	84,571	18.5	△3,680
機 械 及 び 装 置	33,895	7.4	36,724	8.0	△2,829
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	313,821	68.2	303,920	66.5	9,901
現 金 預 金	311,361	67.7	301,460	65.9	9,901
未 収 金	2,460	0.5	2,460	0.5	—
資 産 合 計	460,247	100.0	457,360	100.0	2,886

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,938	0.6	2,522	0.6	416
未 払 金	2,191	0.5	1,826	0.4	365
引 当 金	747	0.2	696	0.2	51
賞 与 引 当 金	628	0.1	586	0.1	42
法定福利費引当金	119	0.0	110	0.0	9
繰 延 収 益	2,698	0.6	2,834	0.6	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収 益 化 累 計 額	△3,390	△0.7	△3,253	△0.7	△137
負 債 合 計	5,636	1.2	5,356	1.2	280
資 本 金	365,692	79.5	365,692	80.0	—
自 己 資 本 金	365,692	79.5	365,692	80.0	—
固 有 資 本 金	365,692	79.5	365,692	80.0	—
剰 余 金	88,919	19.3	86,313	18.9	2,607
資 本 剰 余 金	9,387	2.0	9,387	2.1	—
受贈財産評価額	9,387	2.0	9,387	2.1	—
利 益 剰 余 金	79,533	17.3	76,926	16.8	2,607
当年度未処分利益剰余金	79,533	17.3	76,926	16.8	2,607
資 本 合 計	454,611	98.8	452,004	98.8	2,607
負 債 資 本 合 計	460,247	100.0	457,360	100.0	2,886

5 キャッシュ・フローについて

平成30年度の業務活動によるものが990万1千円のプラス、投資活動によるもの及び財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は3億1,136万1千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加（減少）額	9,901
資 金 期 首 残 高	301,460
資 金 期 末 残 高	311,361

6 むすび

以上が、平成30年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は164,383 m³、有収水量は161,078 m³で有収率98.0%となっている。

本年度の総収益は2,726万7千円で、前年度に比べ6万1千円増加となった。主な要因は、営業収益（給水収益）の増加によるものである。

これに対し、総費用は2,466万円で、前年度に比べ58万2千円増加になった。主な要因は、原水及び浄水費（動力費）の増加によるものである。

総収益から総費用を差引いた260万7千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は110.6%になっている。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、施設・管路等の老朽化及び更新、修繕に伴う財源の確保が課題となっている。今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市公共下水道事業会計

平成 30 年度笠間市公共下水道事業会計

経営の概要

業務の実施状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
行政区域内人口（人）	76,068	76,665	△597
処理区域内人口（人）	35,077	34,988	89
水洗化人口（人）	30,779	29,929	850
普及率（％）	46.1	45.6	0.5
水洗化率（％）	87.7	85.5	2.2
年間汚水処理水量（ m^3 ）	5,497,717	5,573,879	△76,162
1 日平均汚水処理水量（ m^3 ）	15,062	15,271	△209
1 日最大汚水処理水量（ m^3 ）	22,056	31,359	△9,303
年間有収水量（ m^3 ）	3,713,989	3,666,884	47,105
事業認可計画区域面積（ha）	1658.6	1658.6	—
事業認可整備済面積（ha）	1413.3	1403.9	9.4

事業計画認可面積 1658.6ha のうち 1413.3ha が整備済みで下水道が使用可能となっており、平成 30 年度末における処理区域内人口は、35,077 人（対前年比 89 人増）、普及率は 46.1％である。

また、年間汚水処理水量は 5,497,717 m^3 で、前年度に比べ 76,162 m^3 減少し、年間有収水量は 3,713,989 m^3 で、前年度に比べ 47,105 m^3 増加している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

平成30年度の収益的収入は、予算現額18億5,624万2千円に対し、決算額18億7,894万5千円で、予算現額に対する収入率は101.2%である。

収益的支出は、予算現額18億5,624万2千円に対し、決算額18億1,679万6千円で、予算現額に対する執行率は97.9%である。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,856,242	1,878,945	22,703	101.2
営業収益	617,180	632,212	15,032	102.4
営業外収益	1,239,062	1,246,730	7,668	100.6
特別利益	—	3	3	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,856,242	1,816,796	39,446	97.9
営業費用	1,572,316	1,542,983	29,333	98.1
営業外費用	271,299	266,371	4,928	98.2
特別損失	5,377	7,442	△2,065	138.4
予備費	7,250	—	7,250	—

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用の決算額のうち1,472万円、特別損失の決算額のうち206万5千円は、予算を超過した支出となっている。

(2) 資本的収入・支出

平成30年度の資本的収入は、予算現額11億9,567万3千円に対し、決算額11億9,732万1千円で、予算現額に対する収入率は100.1%である。

資本的支出は、予算現額17億6,616万4千円に対し、決算額17億5,827万4千円で、予算現額に対する執行率は99.6%であり、不用額は756万6千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億6,095万4千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,541万8千円、当年度分損益勘定留保資金5億4,544万6千円及び引継金9万円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業資本的収入	1,195,673	1,197,321	1,648	100.1
企業債	746,300	743,500	△2,800	99.6
一般会計出資金	248,415	248,415	—	100.0
工事負担金	57,968	62,416	4,448	107.7
国庫補助金	142,290	142,290	—	100.0
県補助金	700	700	—	100.0

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	1,766,164	1,758,274	324	7,566	99.6
建設改良費	574,317	566,428	324	7,565	98.6
企業債償還金	1,191,847	1,191,846	—	1	100.0

(3) 特例的収入および支出（予算第4条の2）

法の全適用に伴い平成29年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を、同法施行令第4条第4項の規定に基づき、平成30年度の債権又は債務として整理するため、特例的収入及び支出として予算計上して処理している。

特例的収入は、資産（未収金）として計上され、予算額1億8,347万4千円に対し、決算額は1億6,250万1千円であり、収入率は88.6%である。

特例的支出は負債（未払金）として計上され、予算額9,498万3千円に対し、決算額は同額の9,498万3千円で執行率100.0%となっている。

(4) 一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

平成30年度は、収益的収入へ7億309万8千円、資本的収入へ2億4,841万5千円繰り入れている。

収益的収入としては、雨水処理に要する維持管理経費107万円、減価償却費、企業債利息等に対するもの（基準内）5億9,570万2千円、減価償却費等に対するもの（基準外）1億632万6千円からなっている。

資本的収入としては、企業債元金の償還金等に対する（基準内）6,164万2千円、企業債元金の償還金等に対する（基準外）1億8,677万3千円である。

なお、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金は、6億5,841万4千円、基準外の繰入金は2億9,309万9千円である。

2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成30年度の営業収益は5億8,553万7千円で、主なものは下水道使用料である。

営業外収益は12億4,672万6千円で、主なものは一般会計補助金、長期前受金戻入である。

長期前受金戻入は、固定資産取得時に補助金等を受けた場合に、当該補助金等に対する減価償却見合い額を収益化したものである。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	578,771	31.6	—	—	578,771
	雨水処理負担金	1,070	0.1	—	—	1,070
	その他営業収益	5,696	0.3	—	—	5,696
	計	585,537	32.0	—	—	585,537
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0	—	—	0
	県補助金	650	0.0	—	—	650
	一般会計補助金	702,028	38.3	—	—	702,028
	長期前受金戻入	543,998	29.7	—	—	543,998
	雑収益	51	0.0	—	—	51
	計	1,246,726	68.0	—	—	1,246,726
特別利益	過年度損益修正益	3	0.0	—	—	3
	その他特別損益	—	—	—	—	—
	計	3	0.0	—	—	3
合 計		1,832,267	100.0	—	—	1,832,267

平成30年度の営業費用は15億1,768万8千円で、主なものは減価償却費である。
営業外費用は2億6,052万3千円で、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失は732万5千円で、主なものはその他特別損失である。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	汚水処理管路費	54,668	3.1	—	—	54,668
	雨水管路費	712	0.0	—	—	712
	処理場費	231,400	13.0	—	—	231,400
	ポンプ場費	16,775	0.9	—	—	16,775
	業務費	26,378	1.5	—	—	26,378
	総係費	67,651	3.8	—	—	67,651
	排水設備費	1,300	0.1	—	—	1,300
	減価償却費	1,049,104	58.8	—	—	1,049,104
	資産減耗費	69,701	3.9	—	—	69,701
	計	1,517,688	85.0	—	—	1,517,688
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	254,659	14.3	—	—	254,659
	雑支出	5,864	0.3	—	—	5,864
	計	260,523	14.6	—	—	260,523
特別損失	過年度損益修正損	310	0.0	—	—	310
	貸倒損失	1,858	0.1	—	—	1,858
	その他特別損失	5,156	0.3	—	—	5,156
	計	7,325	0.4	—	—	7,325
合 計		1,785,536	100.0	—	—	1,785,536

3 経営成績について

平成30年度は、総収益18億3,226万7千円に対し、総費用が17億8,553万6千円で、4,673万1千円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益5億8,553万7千円に対し、営業費用が15億1,768万8千円で、営業損失9億3,215万1千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益12億4,672万6千円に対し、営業外費用が2億6,052万3千円で、営業外利益9億8,620万4千円が生じている。

その結果、5,405万3千円の経常利益が発生している。

なお、当年度末処分利益剰余金は4,673万1千円となっている。

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、310 億 842 万 6 千円で、当年度期首と比較すると、2 億 4,962 万 1 千円（0.8%）減少している。

資産の内訳は、固定資産 302 億 5,458 万 2 千円（97.6%）、流動資産 7 億 5,384 万 4 千円（2.4%）となっている。これを期首と比較すると、固定資産は 5 億 3,496 万 6 千円減少し、流動資産は 2 億 8,534 万 6 千円増加している。

負債資本の総額は、310 億 842 万 6 千円で、当年度期首と比較すると、2 億 4,962 万 1 千円（0.8%）減少している。

負債の内訳は、固定負債 138 億 995 万 7 千円（44.5%）、流動負債 15 億 1,321 万 5 千円（4.9%）、繰延収益 146 億 3,776 万 9 千円（47.2%）となっている。これを期首と比較すると、固定負債は 4 億 7,459 万円減少し、流動負債は 2 億 3,558 万 6 千円増加し、繰延収益は 6,917 万減少している。

資本の内訳は、資本金 6 億 3,643 万 8 千円（2.1%）、剰余金 4 億 1,104 万 8 千円（1.3%）となっている。これを期首と比較すると、資本金は増減なく、剰余金は 5,855 万 2 千円増加している。

笠間市下水道事業貸借対照表比較表

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	平成 30 年度期末		平成 30 年度期首		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,254,582	97.6	30,789,549	98.5	△534,966
有 形 固 定 資 産	30,254,582	97.6	30,789,549	98.5	△534,966
土 地	745,818	2.4	745,818	2.4	—
建 物	1,369,269	4.4	1,425,497	4.6	△56,228
構 築 物	25,772,615	83.1	26,250,128	84.0	△477,513
機 械 及 び 装 置	2,279,596	7.4	2,360,729	7.6	△81,133
車 両 運 搬 具	587	0.0	738	0.0	△151
工具器具及び備品	2,353	0.0	2,625	0.0	△272
建 設 仮 勘 定	84,345	0.3	4,014	0.0	80,331
流 動 資 産	753,844	2.4	468,498	1.5	285,346
現 金 預 金	615,610	2.0	285,024	0.9	330,586
未 収 金	141,604	0.5	183,474	0.6	△41,870
貸 倒 引 当 金	△3,371	△0.0	—	—	△3,371
資 産 合 計	31,008,426	100.0	31,258,047	100.0	△249,621

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度期末		平成 30 年度期首		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	13,809,957	44.5	14,284,546	45.7	△474,590
企 業 債	13,809,957	44.5	14,284,546	45.7	△474,590
企 業 債	10,388,124	33.5	10,987,984	35.2	△599,860
その他の企業債	3,421,832	11.0	3,296,562	10.5	125,270
流 動 負 債	1,513,215	4.9	1,277,629	4.1	235,586
企 業 債	1,208,889	3.9	1,182,646	3.8	26,243
企 業 債	964,360	3.1	960,002	3.1	4,358
その他の企業債	244,529	0.8	222,644	0.7	21,886
未 払 金	299,071	1.0	94,983	0.3	204,088
引 当 金	5,255	0.0	—	—	5,255
賞 与 引 当 金	4,454	0.0	—	—	4,454
法定福利費引当金	801	0.0	—	—	801
繰 延 収 益	14,637,769	47.2	14,706,938	47.1	△69,170
長 期 前 受 金	15,143,740	48.8	14,706,938	47.1	436,801
収 益 化 累 計 額	△505,971	△1.6	—	—	△505,971
負 債 合 計	29,960,940	96.6	30,269,113	96.8	△308,173
資 本 金	636,438	2.1	636,438	2.0	10,169
自 己 資 本 金	636,438	2.1	636,438	2.0	10,169
固 有 資 本 金	636,438	2.1	636,438	2.0	—
剰 余 金	411,048	1.3	352,495	1.1	58,552
資 本 剰 余 金	364,317	1.2	352,495	1.1	11,822
国 庫 補 助 金	339,617	1.1	339,617	1.1	—
一般会計補助金	11,822	0.0	—	—	11,822
受贈財産評価額	12,878	0.0	12,878	0.0	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	46,731	0.2	—	—	46,731
当年度未処分利益剰余金	46,731	0.2	—	—	46,731
資 本 合 計	1,047,486	3.4	988,934	3.2	58,552
負 債 資 本 合 計	31,008,426	100.0	31,258,047	100.0	△249,621

5 キャッシュ・フローについて

平成30年度の業務活動によるものが8億7,612万2千円のプラス、投資活動によるものが3億3,462万円のマイナス、財務活動によるものが2億1,091万6千円のマイナスであり、資金期末残高は6億1,561万円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	876,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,916
資金増加（減少）額	330,586
資 金 期 首 残 高	285,024
資 金 期 末 残 高	615,610

6 財政分析について

主な財務比率において、固定資産構成比率は97.6%になっている。一般に低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなる傾向にある。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は50.6%になっている。その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなっている。

固定資産対長期資本比率は102.6%となっている。固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示す指数で、100%以下が望ましく財務の安全性が高いとされている。

流動比率は49.8%になっている。1年以内の支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

総収支比率は102.6%、経常収支比率は103.0%、営業収益対営業費用比率は38.6%で、総収支比率、経常収支比率は100%以上になっており、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費の影響により100%を大きく下回っている。

7 建設改良事業について

平成30年度における建設改良工事は事業費総額が5億2,706万9千円である。

建設改良事業の主なものは、管渠布設工事による管路延長約1,475.5mの整備や老朽管布設替工事による管路延長約515.4mの更新である。

また、平成29年度から実施していた長寿命化計画推進事業である下市毛ポンプ場沈砂池設備等更新工事が完了となった。

8 有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

当年度における有収水量は 371 万 3,989 m³で、使用料収入は 5 億 7,877 万 1 千円、汚水処理費は 5 億 7,767 万 7 千円である。

これによって、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 155.84 円、汚水処理原価は 155.54 円となり、0.30 円の処理収益が生じている。

経費回収率は 100.2%で汚水処理に係る経費が使用料収入により賄われている。

9 企業債償還について

企業債償還については、政府資金43件、機構資金76件、市中銀行等12件の合計131件で、平成30年度は11億9,184万6千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度末残高	30 年度借入額	30 年度償還額	30 年度末残高
政 府 資 金	10,292,261	743,500	628,145	10,407,616
地方公共団体金融機構	3,500,638	—	294,923	3,205,715
市 中 銀 行 等	1,674,292	—	268,778	1,405,515
合 計	15,467,192	743,500	1,191,846	15,018,845

※ 建設改良事業、準建設改良事業（資本費平準化）の実施に伴い、政府資金から 743,500 万円を借り入れた。

10 むすび

以上が、平成30年度笠間市公共下水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、整備区域内人口 35,077 人で前年度に比べ 89 人の増加、水洗化人口は 30,779 人で前年度と比べ 850 人増加している。水洗化率は 87.7%で、前年度と比べて 2.2 ポイント増である。

年間処理水量は 5,497,717 m³で、前年度と比べ 76,162 m³減少し、年間総有収水量は 3,713,989 m³で前年度と比べ 47,105 m³増加し、有収率については 67.6%で前年度に比べ 1.8%増加となっている。

経営状況については、本年度の総収益 18 億 3,226 万 7 千円に対し、総費用は 17 億 8,553 万 6 千円で、差引 4,673 万 1 千円の純利益を計上している。

しかしながら、一般会計からの繰入金、資本的収入を含め 9 億 5,151 万 3 千円で多額となっており、そのうち総務省繰出基準以外の基準外繰入金として、収益的収支、資本的収支の収入不足を補てんするために 2 億 9,309 万 9 千円を繰入れしている。

財務状態をみると、収益率を示す指標である総収支比率が 102.6%、経常収支比率 103.0%と、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費が多額であるため 38.6%であり、100%を大きく下回っている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 50.6%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 49.8%であり、財務比率は健全な状況とはいえない。

今後も、公共下水道の事業認可区域の整備が必要とされ、一方長期的には人口減少の影響により使用料収入の減少が想定される。さらに下水道管渠等の耐震化や老朽化した管渠の更新など維持管理の費用増大が見込まれる。

下水道事業は、平成３０年４月１日に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行したことにより、財務諸表を作成し、経営や資産等をより正確に把握できるようになったことから、効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取組みを望むものである。

下水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しいと想定されるが、ストックマネジメントの手法により施設更新において、費用の平準化を図り健全経営に努められたい。

また、市民に対しては、財政状況及び将来推計を明らかにして、現在下水道事業が健全な財政状況にあるとは言えないことを十分に説明するとともに、下水道使用料の適正な水準を具体的に示し、さらに議論を進められることを要望する。

笠間市立病院事業会計

平成 3 0 年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
入院患者数（人）	8,708	7,494	1,214
1 日平均入院患者数（人）	23.9	20.5	3.4
外来患者数（人） （平日夜間及び休日診療数）	24,793 (2,043)	22,657 (2,157)	2,136 (△114)
1 日平均外来患者数（人）	101.6	93.2	△10.7
入院収益（円）	217,428,148	190,211,212	27,216,936
外来収益（円）	319,270,871	302,142,527	17,128,344
患者 1 人 1 日平均入院収益（円）	24,969	25,382	△413
患者 1 人 1 日平均外来収益（円）	12,877	13,336	△459

平成 3 0 年度の患者数は、入院が 8,708 人（1 日平均 23.9 人）、外来が 24,793 人（1 日平均 101.6 人）となった。この外来患者数には、平成 2 2 年度から始まった診療である平日夜間診療（638 人）及び休日診療（1,405 人）が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

平成30年度の収益的収入は、予算現額8億3,635万1千円に対し、決算額7億6,597万5千円で、予算現額に対する収入率は91.6%である。

収益的支出は、予算現額8億3,878万7千円に対し、決算額8億1,177万5千円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
病 院 事 業 収 益	836,351	765,975	△70,376	91.6
医 業 収 益	756,366	691,871	△64,495	91.5
医 業 外 収 益	79,982	73,359	△6,623	91.7
特 別 利 益	3	745	742	24,837.5

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病 院 事 業 費 用	838,787	811,775	—	27,012	96.8
医 業 費 用	812,989	792,905	—	20,084	97.5
医 業 外 費 用	22,700	18,871	—	3,829	83.1
特 別 損 失	4	—	—	4	—
予 備 費	3,094	—	—	3,094	—

(2) 資本的収入・支出

平成30年度の資本的収入は、予算現額4,743万1千円に対し、決算額4,958万5千円で、予算現額に対する収入率は104.5%である。

補助金の4,000万円は前年度の建設改良費に充当したものである。

資本的支出は、予算現額2,414万3千円に対し、決算額1,867万2千円で、予算現額に対する執行率は77.3%であり、不用額は547万1千円となっている。

収入額のうち、前年度措置した国民健康保険調整交付金直営診療設備整備分4,000万円を本年度の収入額から除くことから、本年度の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額908万7千円は、過年度分損益勘定留保資金908万7千円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	47,431	49,585	△2,154	104.5
出 資 金	7,431	9,585	△2,154	129.0
補 助 金	40,000	40,000	—	100.0

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	24,143	18,672	—	5,471	77.3
建 設 改 良 費	6,788	1,318	4,928	542	19.4
企 業 債 償 還 金	17,355	17,355	—	0	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

平成30年度の医業収益は6億8,698万1千円で、前年度に比べ5,908万1千円増加している。主な要因は、入院収益、外来収益の増加によるものである。

医業外収益は7,340万2千円で、前年度に比べ1,695万6千円増加している。主な要因は、他会計補助金は減少しているものの、他会計負担金、長期前受金戻入の増加によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	217,428	28.6	190,211	27.8	27,217
	外来収益	319,271	41.9	302,143	44.2	17,128
	その他の医業収益	150,282	19.7	135,546	19.8	14,736
	計	686,981	90.3	627,900	91.8	59,081
医業外収益	受取利息・配当金	2	0.0	10	0.0	△8
	国・県補助金	—	—	116	0.0	△116
	他会計負担金	23,101	3.0	8,381	1.2	14,720
	他会計補助金	32,891	4.3	40,648	5.9	△7,758
	患者外給食収益	1,221	0.2	1,037	0.2	183
	長期前受金戻入	15,291	2.0	4,345	0.6	10,946
	その他の医業外収益	897	0.1	1,909	0.3	△1,012
	計	73,402	9.6	56,447	8.2	16,956
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	745	0.1	—	—	745
	その他の特別利益	—	—	—	—	—
	計	745	0.1	—	—	745
合 計		761,128	100.0	684,347	100.0	76,782

平成30年度の医業費用は7億7,502万円で、前年度に比べ1億252万6千円増加している。主な要因は、資産減耗費は皆減しているものの、減価償却費の増加によるものである。

医業外費用は、3,533万7千円で、前年度と比べ9,896万2千円減少している。主な要因は、雑支出の減少によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業費用	給与費	409,817	50.6	391,172	48.5	18,645
	材料費	120,370	14.9	116,405	14.4	3,965
	経費	147,008	18.1	133,161	16.5	13,848
	減価償却費	95,998	11.8	16,709	2.1	79,290
	資産減耗費	—	—	14,205	1.8	△14,205
	研究研修費	1,826	0.2	843	0.1	983
	計	775,020	95.6	672,495	83.4	102,526
医業外費用	支払利息	2,552	0.3	2,538	0.3	14
	患者外給食材料費	1,181	0.1	980	0.1	200
	病児保育運営費	10,142	1.3	—	—	10,142
	委託料	4,524	0.6	—	—	4,524
	雑支出	16,939	2.1	130,781	16.2	△113,842
	計	35,337	4.4	134,300	16.6	△98,962
特別損失	過年度損益修正損	—	—	—	—	—
	その他の特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		810,358	100.0	806,794	100.0	3,563

3 経営成績について

平成30年度の経営状況は、総収益7億6,112万8千円に対し、総費用8億1,035万8千円で、差引き4,922万9千円の純損失となっており、総収益対総費用比率は93.9%である。

平成28年度から平成30年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
平成30年度	761,128	810,358	△49,229	93.9
平成29年度	684,347	806,794	△122,448	84.8
平成28年度	701,309	668,965	32,344	104.8

平成28年度から平成30年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	△49,229	△122,448	32,344
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△411,260	△288,813	△321,157
当年度変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△460,490	△411,260	△288,813
利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△460,490	△411,260	△288,813

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、18 億 7,332 万 4 千円で、前年度と比べ 1 億 9,931 万円減少している。その構成は、固定資産 15 億 3,226 万 9 千円 (81.8%)、流動資産 3 億 4,105 万 6 千円 (18.2%) である。

負債資本総額は 18 億 7,332 万 4 千円となり、負債については、固定負債 10 億 1,694 万 2 千円 (54.3%)、流動負債 1 億 3,943 万 6 千円 (7.4%)、繰延収益 1 億 6,156 万 7 千円 (8.6%) となっている。資本については、資本金 10 億 1,586 万 9 千円 (54.2%)、剰余金△4 億 6,049 万円 (△24.6%) となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・％)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,532,269	81.8	1,626,295	78.5	△94,026
有 形 固 定 資 産	1,532,231	81.8	1,626,265	78.5	△94,033
土 地	273	0.0	273	0.0	—
建 物	1,315,066	70.2	1,453,287	70.1	△138,221
構 築 物	61,758	3.3	8,075	0.4	53,684
機 械 備 品	152,035	8.1	161,256	7.8	△9,222
車 両	3,100	0.2	3,374	0.2	△274
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	37	0.0	30	0.0	7
流 動 資 産	341,056	18.2	446,339	21.5	△105,284
現 金 預 金	135,374	7.2	146,155	7.1	△10,780
未 収 金	193,353	10.3	277,901	13.4	△84,548
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	12,339	0.7	13,156	0.6	△817
その他の流動資産	—	—	9,138	0.4	△9,138
資 産 合 計	1,873,324	100.0	2,072,634	100.0	△199,310

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,016,942	54.3	1,083,068	52.3	△66,127
企 業 債	1,016,942	54.3	1,083,068	52.3	△66,127
流 動 負 債	139,436	7.4	257,684	12.4	△118,248
企 業 債	66,127	3.5	17,355	0.8	48,772
未 払 金	50,843	2.7	218,052	10.5	△167,209
引 当 金	22,467	1.2	22,278	1.1	189
繰 延 収 益	161,567	8.6	136,857	6.6	24,709
長 期 前 受 金	221,265	11.8	181,265	8.7	40,000
長期前受金収益化累計額	△59,698	△3.2	△44,407	△2.1	△15,291
負 債 合 計	1,317,945	70.4	1,477,610	71.3	△159,665
資 本 金	1,015,869	54.2	1,006,284	48.6	9,585
自 己 資 本 金	1,015,869	54.2	1,006,284	48.6	9,585
剰 余 金	△460,490	△24.6	△411,260	△19.8	△49,229
利 益 剰 余 金	△460,490	△24.6	△411,260	△19.8	△49,229
当年度未処分利益剰余金	△460,490	△24.6	△411,260	△19.8	△49,229
資 本 合 計	555,380	29.6	595,024	28.7	△39,644
負 債 資 本 合 計	1,873,324	100.0	2,072,634	100.0	△199,310

5 キャッシュ・フローについて

平成30年度の業務活動によるものが4,178万3千円のマイナス、投資活動によるものが3,877万3千円のプラス、財務活動によるものが770万円のマイナスであり、資金期末残高は1億3,537万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△41,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,770
資金増加（減少）額	△10,780
資 金 期 首 残 高	146,155
資 金 期 末 残 高	135,374

6 企業債償還について

企業債償還については、政府資金7件、機構資金6件の合計13件で、平成30年度は1,735万5千円の元金を償還している。企業債償還及び借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度末残高	30 年度借入額	30 年度償還額	30 年度末残高
財 務 省	58,323	—	7,357	50,967
地方公共団体金融機構	1,042,100	—	9,998	1,032,102
合 計	1,100,423	—	17,355	1,083,068

7 むすび

以上が、平成30年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が8,708人（1日平均23.9人）、外来が24,793人（1日平均101.6人）となり前年度と比べ、入院が1,214人の増、外来が2,136人の増となり、利用者が増加している。

経営状況については、本年度の総収益は、7億6,112万8千円で、前年度に比べ7,678万2千円増加している。主な要因は、患者増加に伴う入院収益、外来収益の増加によるものである。これに対し、総費用は、8億1,035万8千円で、前年度に比べ356万3千円増加している。主な要因は、医業外費用において、雑支出（消費税）が減少しているものの、医業費用において、減価償却費が増加したことによるものである。これらにより、総収益から総費用を差引いた4,922万9千円が純損失となっており、総収益対総費用比率は93.9%になっている。

平成30年度は新病院における初年度であり、病院事業の収益・経費面においてその影響がみられた。平成29年度のような新病院建設に伴う雑支出（消費税）はなくなったが、平成30年度から新たに減価償却費が大幅に増加しており、依然として経営状況には厳しいものがみられる。現在、定期予防接種や特定健診のほか国民健康保険、後期高齢者対象の人間ドックが実施され、また医師確保の努力により入院・外来の患者数が増加するなど収益面で期待されるものの、令和4年度から企業債の本格的な償還が始まることや、減価償却費の継続的負担が見込まれることなどから累積欠損金の解消を図っていくためには、中長期的な経営見通しのもとに、医師の確保を図りつつ在宅復帰支援など地域医療ニーズにもこたえながら、更なる病院事業の経営健全化に努められたい。

今後も、「第3次笠間市立病院改革プラン」に基づき、在宅医療、県立中央病院などから回復期患者の受け入れ、保健・介護予防活動の推進、及び平日夜間・日曜などの初期救急診療実施など、市立病院の果たすべき役割を的確に果たし、市民に信頼される地域医療の推進と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

目 次

平成 3 0 年度笠間市水道事業経営分析	5 2
平成 3 0 年度笠間市水道事業財務分析	5 3
平成 3 0 年度笠間市工業用水道事業経営分析	5 5
平成 3 0 年度笠間市工業用水道事業財務分析	5 6
平成 3 0 年度笠間市公共下水道事業経営分析	5 8
平成 3 0 年度笠間市公共下水道事業財務分析	5 9
平成 3 0 年度笠間市立病院事業経営状況	6 1
平成 3 0 年度笠間市立病院事業経営分析表	6 2

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	22,027	(%)	(%)	
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	24,218	90.95	91.24	▲ 0.29
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	22,027	(%)	(%)	
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	27,570	79.89	81.14	▲ 1.25
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	24,218	(%)	(%)	
		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	27,570	87.84	88.93	▲ 1.09
4	配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量	8,040,015	(m³)	(m³)	
		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	853,670	9.42	9.58	▲ 0.16
5	固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量	8,040,015	(m³/万円)	(m³/万円)	
		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	9,363,140,358	8.59	8.45	0.14
6	供 給 単 価	給水収益	1,452,325,712	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	6,663,170	217.96	218.49	▲ 0.53
7	給 水 原 価	経常費用－(受託工事費+材料及び不用品	1,434,804,118	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料及び不用品)}}{\text{年間総有収水量}}$	6,663,170	215.33	219.11	▲ 3.78
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費	670,870,026	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{企業債利息+減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$	6,663,170	100.68	113.93	▲ 13.25
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	現在給水人口	63,124	(人)	(人)	(人)
		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	9	7,013.78	5,756.45	1,257.33
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	6,663,170	(m³)	(m³)	(m³)
		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	9	740,352.22	603,646.64	136,705.58
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益－受託工事収益	1,500,459,294	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	9	166,717,699	137,423,426	29,294,273
12	有 収 率	年間総有収水量	6,663,170	(%)	(%)	(%)
		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	8,040,015	82.88	81.33	1.55

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,353,574,433}{12,140,487,159} \times 100$	85.28	78.40	6.88
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,521,841,717}{12,140,487,159} \times 100$	78.43	76.91	1.52
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,353,574,433}{11,761,631,172} \times 100$	88.03	81.13	6.90
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{502,914,281}{10,582,860,904} \times 100$	4.75	5.26	▲ 0.51
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,786,912,726}{378,855,987} \times 100$	471.66	641.86	▲ 170.20
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,450,250,671}{378,855,987} \times 100$	382.80	557.89	▲ 175.09
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,738,633,922}{1,589,650,236} \times 100$	109.37	109.63	▲ 0.26
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,737,552,046}{1,589,270,550} \times 100$	109.33	109.59	▲ 0.26
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,500,459,294}{1,531,764,911} \times 100$	97.96	97.40	0.56
10	企業債償還元金対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{302,885,033}{502,914,281} \times 100$	60.23	61.74	▲ 1.51

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{302,885,033}{1,452,325,712} \times 100$	20.86	22.21	▲ 1.35
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{57,505,639}{1,452,325,712} \times 100$	3.96	4.46	▲ 0.50
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{502,914,281}{1,452,325,712} \times 100$	34.63	35.97	▲ 1.34
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{71,664,132}{1,452,325,712} \times 100$	4.93	5.79	▲ 0.86

H30経営分析 笠間市工業用水道事業

H31.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{450}{950}$	(%) 47.37	(%) 51.36	▲ 3.99
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{450}{1,500}$	(%) 30.00	(%) 25.20	4.80
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{950}{1,500}$	(%) 63.33	(%) 49.07	14.26
4	配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{164,383}{4,363}$	(m³) 37.68	(m³) 31.59	6.09
5	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{164,383}{146,339,401}$	(m³/万円) 11.23	(m³/万円) 8.99	2.24
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{26,929,372}{161,078}$	(円) 167.18	(円) 201.31	(円) ▲ 34.13
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{24,522,690}{161,078}$	(円) 152.24	(円) 179.60	(円) ▲ 27.36
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{6,877,777}{161,078}$	(円) 42.70	(円) 51.60	(円) ▲ 8.90
9	職 員 1 人 当 り 給 水 件 数	$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{4}{1}$	(件) 4.00	(件) 4.00	(件) 0.00
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{161,078}{1}$	(m³) 161,078	(m³) 133,297	(m³) 27,781
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{26,929,372}{1}$	(円) 26,929,372	(円) 26,834,293	(円) 95,079
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{161,078}{164,383}$	(%) 97.99	(%) 96.70	(%) 1.29

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	146,425,303 460,246,794	31.81	33.55	▲ 1.74
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	457,308,610 460,246,794	99.36	99.45	▲ 0.09
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	146,425,303 457,308,610	32.02	33.74	▲ 1.72
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7,014,746 143,803,427	4.88	4.65	0.23
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	313,821,491 2,938,184	10,680.80	12,052.16	▲ 1,371.36
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	311,361,215 2,938,184	10,597.06	11,954.60	▲ 1,357.54
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	27,266,504 24,659,659	110.57	112.99	▲ 2.42
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	27,266,504 24,659,659	110.57	112.99	▲ 2.42
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26,929,372 24,659,659	109.20	111.45	▲ 2.25
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	0 7,014,746	-	-	-

11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,929,372}$	-	-	-
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,929,372}$	-	-	-
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,014,746}{26,929,372}$	26.05	26.14	▲ 0.09
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,740,486}{26,929,372}$	28.74	28.95	▲ 0.21

H30経営分析 笠間市公共下水道事業

H31.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{35,077}{76,068} \times 100$	(%) 46.11	(%) 45.64	0.47
2	進 捗 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{35,077}{48,900} \times 100$	(%) 71.73	(%) 71.55	0.18
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m³換算) (税込)			(円) 3,024	(円) 3,024	(円) 0
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{35,077}{1,413}$	(人/ha) 24.82	(人/ha) 24.92	(人/ha) ▲ 0.10
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{15,062}{17,742} \times 100$	(%) 84.89	(%) 86.07	▲ 1.18
6	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,713,989}{5,497,717} \times 100$	(%) 67.56	(%) 65.79	1.77
7	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{30,779}{35,077} \times 100$	(%) 87.75	(%) 85.54	2.21
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{578,771,110}{3,713,989}$	(円/m³) 155.84	(円/m³) —	(円/m³) —
9	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{577,677,000}{3,713,989}$	(円/m³) 155.54	(円/m³) —	(円/m³) —
10	汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(汚水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{444,635,000}{3,713,989}$	(円/m³) 119.72	(円/m³) —	(円/m³) —
11	汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{133,042,000}{3,713,989}$	(円/m³) 35.82	(円/m³) —	(円/m³) —
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{578,771,110}{577,677,000} \times 100$	(%) 100.19	(%) —	—
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{578,771,110}{444,635,000} \times 100$	(%) 130.17	(%) —	—

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{30,254,582,423}{31,008,425,952} \times 100$	97.57	—	—
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,685,254,905}{31,008,425,952} \times 100$	50.58	—	—
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,254,582,423}{29,495,211,424} \times 100$	102.57	—	—
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,049,104,105}{30,473,524,210} \times 100$	3.44	—	—
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{753,843,529}{1,513,214,528} \times 100$	49.82	—	—
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{615,610,296}{1,513,214,528} \times 100$	40.68	—	—
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,832,266,532}{1,785,535,708} \times 100$	102.62	—	—
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,832,263,732}{1,778,211,063} \times 100$	103.04	—	—
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{585,537,483}{1,517,688,340} \times 100$	38.58	—	—
10	企業債償還元金対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{960,001,889}{1,049,104,105} \times 100$	91.51	—	—

項 目		算 式		比率(%)		
				H30	H29	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{960,001,889}{578,771,110} \times 100$	165.87	—	—
12	使用料収入に対する 企 業 債 利 息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{254,659,001}{578,771,110} \times 100$	44.00	—	—
13	使用料収入に対する 減 価 償 却 費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{1,049,104,105}{578,771,110} \times 100$	181.26	—	—
14	使用料収入に対する 職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{65,213,371}{578,771,110} \times 100$	11.27	—	—

平成30年度笠間市立病院事業経営状況

H31.3.31 現在

項 目		平成30年度	平成29年度	比 較
患 者 数	入 院 (1日当たり)	8,708人 (23.9人)	7,494人 (20.5人)	1,214人 (3.4人)
	外 来 (1日当たり)	24,793人 (101.6人)	22,657人 (93.2人)	2,136人 (8.4人)
	うち一般診療 (1日当たり)	22,750人 (93.0人)	20,500人 (84.0人)	2,250人 (9.0人)
	うち夜間診療 (1日当たり)	638人 (2.6人)	624人 (2.6人)	14人 (0.0人)
	うち日曜診療 (1日当たり)	1,405人 (27.5人)	1,533人 (30.7人)	128人 (△3.2人)
総 収 益		761,128千円	684,347千円	76,781千円
内 訳	医 業 収 益	686,981	627,900	59,081
	医 業 外 収 益	73,402	56,447	16,955
	特 別 利 益	745	0	745
総 費 用		810,357千円	806,795千円	3,562千円
内 訳	医 業 費 用	775,020	672,495	102,525
	医 業 外 費 用	35,337	134,300	△98,963
	特 別 損 失	0	0	0
純 利 益		△49,229千円	△122,448千円	73,219千円
内 訳	医 業 収 支	△88,039	△44,595	△43,444
	医 業 外 収 支	38,065	△77,853	115,918
	特 別 利 益	745	0	745
一般会計 繰 入 金	収益的収支	123,115	115,484	7,631
	資本的収支	49,585	628,726	△579,141
起債償還	元 金	17,355	6,625	10,730
	利 子	2,552	2,538	14

平成30年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目		算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	79.5
2	1日平均患者数(人)	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365 \text{ 日}}$	23.9
		外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	101.6
3	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	284.7
4	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	24,969
		外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,877
5	患者1人1日当たり薬品費(円)		$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	2,986
6	対医業収益比 (%)	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	16.5
		職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.0
7	総収益対総費用比率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.9
8	医業収益対医業費用比率 (%)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.6
9	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	29.6
10	固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.5
11	流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.6
12	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	18.1
13	料金収入 に対する	企業債元利 償 還 比 率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.7
		職員給与比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	71.6